

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 28-002

PDCA	事務事業名	社会教育審議会費	部課等名	教育部生涯学習課 生涯学習担当	担当	赤坂	
					内線等	23-7341	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち					
		節： 第2節 生涯学習の推進					
		基本施策： 1. 生涯学習					
		単位施策： (3) 生涯学習プログラムの充実					
	根拠法令等	個別施策： ①市民ニーズや地域課題に対応できるプログラムの充実					
	根拠法令等	社会教育法、半田市社会教育委員の設置等に関する条例、半田市社会教育審議会規則					
	対象・目的	社会教育委員によって構成される社会教育審議会において、成人教育、青少年教育の他、芸術・文化など社会教育分野における様々な課題や市の取り組みについて審議し、半田市教育委員会に対して提言等を行うことで社会教育活動を推進する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	・ 定例または臨時の審議会を開催し、社会教育に関する課題、市の取り組む事業に関する審議を重ね、必要に応じて半田市教育委員会に対して提言等を行う。 ・ 愛知県社会教育委員連絡協議会等が主催する研修会等に社会教育委員に参加してもらい、資質向上を図る。 ・ 各委員が所属する社会教育団体の活動について情報交換を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①社会教育審議会年間開催数		4	3	4	回
		②愛知県社会教育委員連絡協議会参加回数		2	1	0	回
		③愛知県社会教育委員連絡協議会東尾張支部参加回数		2	2	0	回
		事業費		276	217	137	千円
		人件費		3,786	3,105	3,086	千円
		総事業費		4,062	3,322	3,223	千円
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①社会教育審議会間開催に係る費用		125	90	113	千円
	②愛知県社会教育委員連絡協議会参加に係る費用		16	8	—	千円	
	③愛知県社会教育委員連絡協議会東尾張支部参加に係る費用		20	20	—	千円	
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①教育委員会への提言件数	実績値	1	0	1	件
			目標値	1	1	1	
			実績値				
目標値							
実績値							
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更	
	事業の評価・課題	③休廃止の影響	小さい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
		B					
		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、愛知県社会教育委員連絡協議会等が主催する講演会、研修会等が中止になった。そのため、社会教育委員の資質向上の面で当初計画に及ばない事業実績となったものの、令和元年度から行っていた「コミュニティ・スクール」をテーマとした調査・研究については、年4回の社会教育審議会を通じて議論を深め、教育委員会への提言につなげることができた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持					
		社会教育を幅広く捉え、既成の概念にとらわれることなく、誰もがいつまでも学ぶことができる環境を整え、教育が自分づくり、人づくり、まちづくりにつながるような提言を行っていく。					
	令和3年度の目標	成果指標		目標値	単位		
		①教育委員会への提言件数		1	件		